



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニレコ

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保田 寿治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長

(氏名) 裕 光司

TEL 042-642-3111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,145	17.3	344	—	376	—	261	—
27年3月期第3四半期	4,388	△8.8	△141	—	△111	—	△86	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 274百万円 (470.4%) 27年3月期第3四半期 48百万円 (△74.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	36.21	35.96
27年3月期第3四半期	△12.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年3月期第3四半期	13,196	—	11,353	—	85.2
27年3月期	13,108	—	11,199	—	84.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 11,240百万円 27年3月期 11,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	20.5	430	—	460	590.4	300	—	41.63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	9,205,249 株	27年3月期	9,205,249 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,944,475 株	27年3月期	1,999,171 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	7,230,007 株	27年3月期3Q	7,226,881 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、【添付資料】P.31 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合による会計基準」（企業会計第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速や原油価格の下落など世界経済の先行きに不透明感が広がる中、企業業績の改善を背景として緩やかな回復基調が続いた一方で個人消費の回復力は弱く、総じて力強さに欠ける動きとなりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります鉄鋼業、化学工業、印刷業、紙加工業、電子部材メーカーなどの設備投資に向けた動きも業績改善に伴い広がりを見せたものの、景気動向を見据えて一部慎重な姿勢も表れ始めました。

このような情勢の下、当社はいかなる環境下においても成長できる経営を目指し、付加価値の高い製品、サービスの提供を強化するとともに全社的なコスト削減に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、全セグメントで売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回った結果、売上高5,145百万円（前年同期比117.3%）、営業利益344百万円（前年同期は営業損失141百万円）、経常利益376百万円（前年同期は経常損失111百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は261百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

当事業の主要取引先であります鉄鋼業界は、世界的な需給バランスの悪化が進み、内外鉄鋼メーカーの設備投資動向に影響を及ぼし始めました。このような状況の下、当社グループは、国内鉄鋼メーカーに対し、生産継続に欠かせない老朽設備の修理・更新、部品販売といったメンテナンス需要の取り込みに注力するとともに、鉄鋼製品の品質と生産効率向上につながる新製品群の積極提案に努めました。また、海外鉄鋼メーカーに対し、国内での長年にわたる実績のアピールにより高級鋼材メーカーを中心とした顧客開拓を進めました。

その結果、当事業の売上高は1,884百万円（前年同期比111.9%）、セグメント利益は420百万円（前年同期比204.6%）となりました。

② ウェブ事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、スマートフォンやタブレット端末向け電子部材の生産設備を中心に設備投資に向けた動きが続きました。もう一方の主要取引先であります印刷業界は、商業印刷市場が引き続き厳しい状況で推移しました。このような状況の下、当社グループは、高機能フィルム業界並びに印刷業界の中でも需要の安定した軟包装や特殊印刷市場に向け、耳端位置制御装置や張力制御装置などを中心とした営業活動を展開しました。

その結果、当事業の売上高は2,117百万円（前年同期比108.6%）、セグメント利益は200百万円（前年同期比228.9%）となりました。

③ 検査機事業

当事業の主要製品であります無地検査装置は、多様な品質検査ニーズへの対応及び対象市場の拡大を狙い製品ラインナップを拡充した結果、スマートフォンやタブレット端末向けを始めとした電子部材の堅調な需要を背景に前年同期の売上高を上回りました。

もう一つの主要製品であります選果装置は、老朽設備の更新を求める顧客からの受注を着実に捉えた結果、農業関連予算の執行が進まず低調であった前年同期の売上高を大幅に上回りました。

その結果、当事業の売上高は1,125百万円（前年同期比153.5%）、セグメント利益は112百万円（前年同期はセグメント損失63百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて88百万円増加し13,196百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少254百万円があったものの、商品及び製品の増加189百万円、仕掛品の増加133百万円、原材料及び貯蔵品の増加60百万円などがあった事によります。また、負債は前連結会計年度末に比べて64百万円減少し1,843百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加122百万円、その他流動負債の増加68百万円があったものの、長期借入金の減少121百万円、未払費用の減少65百万円、未払消費税等の減少47百万円、支払手形及び買掛金の減少12百万円があった事によります。

純資産は前連結会計年度末に比べて153百万円増加し、11,353百万円となりました。これは主に利益剰余金が配当により147百万円減少したが親会社株主に帰属する四半期純利益261百万円により113百万円増加したこと及び自己株式の売却による増加29百万円があった事によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期累計期間までの業績は「当四半期に関する定性的情報」に記載のように、経済環境としては緩やかな回復基調にあり、当社取引先においても設備投資に向けた動きが徐々に広がりを見せたものの、景気動向を見据えて一部慎重な姿勢も表れ始めました。

通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間までの状況が以降においても継続すると思われるものの、景気の先行きに不透明な要因が存在するため、平成27年5月18日に公表した前回予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,230,846	4,205,889
受取手形及び売掛金	2,719,829	2,464,886
有価証券	31,306	31,315
商品及び製品	968,584	1,157,952
仕掛品	453,768	586,783
原材料及び貯蔵品	455,516	515,521
繰延税金資産	239,348	243,129
その他	162,560	258,178
貸倒引当金	△26,616	△48,454
流動資産合計	9,235,144	9,415,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	379,689	1,390,200
機械装置及び運搬具(純額)	95,259	74,052
工具、器具及び備品(純額)	66,210	56,104
土地	644,942	644,942
建設仮勘定	1,072,569	692
有形固定資産合計	2,258,671	2,165,992
無形固定資産		
リース資産	101,459	75,597
その他	16,914	17,805
無形固定資産合計	118,374	93,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053,570	1,111,665
長期貸付金	189,752	169,176
破産更生債権等	18,704	18,704
退職給付に係る資産	98,091	105,837
その他	172,460	152,919
貸倒引当金	△36,492	△35,931
投資その他の資産合計	1,496,088	1,522,371
固定資産合計	3,873,133	3,781,766
資産合計	13,108,278	13,196,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,901	304,624
1年内返済予定の長期借入金	151,988	135,988
リース債務	34,265	32,697
未払費用	308,652	243,514
未払法人税等	5,342	127,768
未払消費税等	61,856	14,018
工事損失引当金	61,060	69,046
その他	263,516	331,685
流動負債合計	1,203,582	1,259,343
固定負債		
長期借入金	508,014	402,023
リース債務	67,175	43,825
役員退職慰労引当金	17,738	18,557
退職給付に係る負債	27,396	29,102
繰延税金負債	84,386	90,785
固定負債合計	704,710	584,293
負債合計	1,908,293	1,843,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	5,055,958	5,168,998
自己株式	△1,326,655	△1,296,786
株主資本合計	10,926,302	11,069,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,620	116,856
繰延ヘッジ損益	△3,092	-
為替換算調整勘定	119,965	103,810
退職給付に係る調整累計額	△66,236	△49,549
その他の包括利益累計額合計	159,257	171,117
新株予約権	30,238	28,189
非支配株主持分	84,186	84,815
純資産合計	11,199,984	11,353,334
負債純資産合計	13,108,278	13,196,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,388,064	5,145,305
売上原価	2,974,686	3,275,618
売上総利益	1,413,378	1,869,687
販売費及び一般管理費	1,555,365	1,525,401
営業利益又は営業損失(△)	△141,987	344,286
営業外収益		
受取利息	13,840	8,674
受取配当金	13,589	15,208
補助金収入	3,466	14,000
その他	10,653	16,401
営業外収益合計	41,548	54,284
営業外費用		
支払利息	1,576	3,967
手形売却損	2,567	2,541
固定資産圧縮損	3,466	14,000
その他	3,931	1,947
営業外費用合計	11,541	22,456
経常利益又は経常損失(△)	△111,979	376,114
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△111,979	376,114
法人税等	△24,376	111,297
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87,603	264,817
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△874	2,995
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△86,729	261,822

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87,603	264,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,645	8,236
繰延ヘッジ損益	△1,164	3,092
為替換算調整勘定	12,351	△18,522
退職給付に係る調整額	79,858	16,687
その他の包括利益合計	135,690	9,493
四半期包括利益	48,087	274,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,699	273,682
非支配株主に係る四半期包括利益	387	628

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,683,332	1,949,541	733,648	4,366,521	21,543	4,388,064	—	4,388,064
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,683,332	1,949,541	733,648	4,366,521	21,543	4,388,064	—	4,388,064
セグメント利益 又は損失(△)	205,397	87,772	△63,772	229,397	△2,420	226,977	△368,964	△141,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△368,964千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,884,187	2,117,805	1,125,801	5,127,793	17,512	5,145,305	—	5,145,305
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,884,187	2,117,805	1,125,801	5,127,793	17,512	5,145,305	—	5,145,305
セグメント利益	420,187	200,914	112,232	733,333	246	733,579	△389,293	344,286

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△389,293千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。